

## 「社会保障費」か「軍事費」か

(株)日本医療総合研究所取締役社長 中村十念

ここ近年の政府の改革の本質のひとつは、所得再配分機能の弱体化であります。年金・医療のような社会保障システムが機能不全となるほど、政府の負担を減らし、家計の負担を増やしています。地方交付税交付金についても同様です。地方への所得再配分機能を低下させているのですから、地域格差がつかないほうがおかしいのです。

減らしたお金は、国債の利払いと償還に使うというわけです。国債の用途は、主には、対米所得再配分と金持ちへの逆所得配分です。2002年度から04年度にかけての外国債（主に米国債）の保有額は24兆円も増えています。金融機関の不良債権処理や、大企業の企業再生に多額の国債が使われたのは、周知のことです。

所得の再配分機能は近代国家が背負うべき重要な役割のひとつです。我が国においては、それを二つの方法で行ってきました。ひとつは、社会保障制度です。これは富裕層と低所得者層間の所得再配分機能です。もうひとつは地方交付税交付金です。これは中央と地方のいわば、地域所得の再配分機能です。この二つの仕組みが中流層を維持してきたのです。

しかし、最近、多くの人が、国際間の所得再配分システムがあるのではないかという事実気づいています。低所得国への世界開発援助（ODA）は自明として、アメリカに対する所得再配分 国債による米国債の購入 です。話はここに留まりません。米軍基地移転費用3兆円という新しい所得再配分項目が出てきました。この費用は、米国への寄附の色合いが強いのです。政府は、外国への、それも最先進国への寄附を賄う代金を支出しながら、一方で、国内での所得配分機能をさらに弱めようとするのでしょうか。

このことが実行予定の08年は、医療制度改定の年でもあります。大切に議論されなければなりません。「社会保障」か「軍事費」か、あるいは第三の道があるのか。「戦後」はまだ終わっていないのです。